

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	40,431	38,133	166,627
経常利益 (百万円)	13,803	12,104	62,057
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,441	8,484	40,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,813	9,565	42,089
純資産額 (百万円)	242,535	258,024	248,459
総資産額 (百万円)	4,121,504	4,353,150	4,352,986
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2,721.14	2,445.50	11,540.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.8	5.8	5.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が解除され人出が増大したことや各種イベントの再開、県民割の広がりなど対面型サービスが復調したことなどがプラス要因となり、個人消費を中心に国内景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格の高止まりや国内外の金融政策に伴う金利差拡大による外国為替市場の急激な円安進行などの影響により、輸入物価が上昇、値上げが相次ぐ結果となり消費者心理を下押しする要因となりました。

外国為替市場では、新型コロナの経済活動への影響が薄れてきたことから、米欧各国の中央銀行は相次いでインフレ抑制を目的とした利上げを発表した一方で、日本銀行は大規模な金融緩和政策を維持する構えを見せたことから、円相場は大幅に円安に振れました。6月29日には1ドル=137円と、1998年9月以来およそ24年ぶりの円安・ドル高水準を付けました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、日本株の売りが相次ぎ、株価を押し下げる要因となりました。4月には米長期金利上昇への警戒感にプラスして、中国の一部主要都市で新型コロナの感染拡大防止を目的としたロックダウン（都市封鎖）が続いていることも株価の重荷となり、4月の終値は26,847円、前月末比973円安となりました。5月には米国のインフレ懸念が後退したことから月末終値は27,000円台を回復いたしました。ところが、6月に入ると米国だけではなく欧州の各国中央銀行が相次いで金融引き締めを発表したことにより世界の株式相場が下落、日本では25,520円を付け、心理的節目となる25,000円台を割り込む流れとなりました。

2022年6月末の日経平均株価は26,393円となり、2022年3月末と比較して5.13%下落して取引を終えております。

このような環境下であります、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、預り資産は20兆476億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当第1四半期連結累計期間の「委託手数料」は9,583百万円（前年同期比0.5%減）、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等の減少により「トレーディング損益」は10,898百万円（同15.9%減）となったものの、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は6,499百万円（同27.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益38,133百万円（前年同期比5.7%減）、純営業収益35,444百万円（同7.1%減）、営業利益12,161百万円（同11.4%減）、経常利益12,104百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,484百万円（同10.1%減）となっております。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始（2022年4月）
- ・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレカつみたて」の提供開始（2022年4月）
- ・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社（富裕層）等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・保有しているVポイントをSBI証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始（2022年6月）
- ・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの3社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意（2022年6月）
- ・新PTS市場「大阪デジタルエクステンションPTS」への接続を開始（2022年6月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」Mac版の提供を開始（2022年6月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間は17,057百万円(前年同期比1.3%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により9,583百万円(同0.5%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により350百万円(同70.0%減)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により623百万円(同32.9%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により6,499百万円(同27.6%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により10,898百万円(前年同期比15.9%減)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の減少により「金融収益」は10,166百万円(前年同期比4.3%減)、「金融費用」は1,715百万円(同14.8%増)となりました。その結果、金融収支は8,451百万円(同7.4%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は23,282百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が5,277百万円(同27.4%減)となったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	514,317	393,618
預託金	2,269,090	2,318,430
顧客分別金信託	1,999,158	2,001,717
その他の預託金	269,932	316,713
トレーディング商品	147,629	157,396
商品有価証券等	60,324	61,329
デリバティブ取引	87,305	96,066
約定見返勘定	17,788	16,304
信用取引資産	964,869	1,040,629
信用取引貸付金	818,412	967,117
信用取引借証券担保金	146,456	73,511
有価証券担保貸付金	70,802	41,963
借入有価証券担保金	67,709	39,256
現先取引貸付金	3,092	2,707
立替金	473	1,054
募集等払込金	-	0
短期差入保証金	102,918	79,893
支払差金勘定	76	298
関係会社短期貸付金	-	35,000
前払費用	1,872	2,483
未収収益	15,123	15,223
その他	186,380	178,704
貸倒引当金	582	122
流動資産合計	4,290,760	4,280,878
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	3,233	3,277
工具、器具及び備品(純額)	2,560	2,786
土地	3,199	3,199
リース資産(純額)	1,168	1,060
有形固定資産合計	10,162	10,324
<b>無形固定資産</b>		
借地権	0	0
ソフトウェア	16,905	19,980
ソフトウェア仮勘定	6,062	5,139
リース資産	15	8
その他	1,337	1,288
無形固定資産合計	24,321	26,417
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,306	17,982
出資金	15	15
長期差入保証金	2,272	2,336
長期前払費用	809	904
繰延税金資産	8,348	8,363
その他	8,049	8,018
貸倒引当金	2,059	2,090
投資その他の資産合計	27,742	35,530
固定資産合計	62,226	72,271
資産合計	4,352,986	4,353,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	69,011	103,498
商品有価証券等	30,741	47,017
デリバティブ取引	38,270	56,481
信用取引負債	393,739	288,631
信用取引借入金	96,345	90,251
信用取引貸証券受入金	297,394	198,379
有価証券担保借入金	598,058	450,051
有価証券貸借取引受入金	565,058	432,551
現先取引借入金	33,000	17,500
預り金	1,421,158	1,485,390
受入保証金	947,818	1,027,153
有価証券等受入未了勘定	515	547
短期社債	137,993	161,992
短期借入金	274,000	350,800
1年内償還予定の社債	15,650	16,064
リース債務	562	507
未払金	12,662	7,887
未払費用	6,105	5,969
未払法人税等	3,433	1,378
前受金	5,388	5,574
賞与引当金	117	138
その他	51,993	24,850
<b>流動負債合計</b>	<b>3,938,209</b>	<b>3,930,435</b>
<b>固定負債</b>		
社債	78,749	77,134
長期借入金	73,000	73,000
リース債務	1,099	1,038
長期預り保証金	108	108
資産除去債務	781	819
<b>固定負債合計</b>	<b>153,738</b>	<b>152,100</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	12,579	12,590
<b>特別法上の準備金合計</b>	<b>12,579</b>	<b>12,590</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,104,527</b>	<b>4,095,125</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	66,701
利益剰余金	127,621	136,105
<b>株主資本合計</b>	<b>242,645</b>	<b>251,130</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43	40
為替換算調整勘定	1,170	2,153
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,214</b>	<b>2,193</b>
非支配株主持分	4,599	4,701
<b>純資産合計</b>	<b>248,459</b>	<b>258,024</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,352,986</b>	<b>4,353,150</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	16,830	17,057
委託手数料	9,634	9,583
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	1,171	350
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	928	623
その他の受入手数料	5,095	6,499
トレーディング損益	12,962	10,898
金融収益	10,619	10,166
その他の営業収益	18	10
営業収益計	40,431	38,133
<b>売上原価</b>		
金融費用	1,493	1,715
その他	771	973
売上原価合計	2,265	2,688
<b>純営業収益</b>	38,166	35,444
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	6,405	5,614
人件費	5,015	5,357
不動産関係費	2,482	3,501
事務費	7,269	5,277
減価償却費	1,553	1,711
租税公課	391	812
貸倒引当金繰入れ	4	-
その他	1,309	1,008
販売費及び一般管理費合計	24,431	23,282
<b>営業利益</b>	13,734	12,161
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40	23
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	7	72
補助金収入	3	37
その他	43	23
営業外収益合計	102	165
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	15
為替差損	13	172
投資事業組合運用損	3	1
その他	4	32
営業外費用合計	33	222
<b>経常利益</b>	13,803	12,104

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	10
その他	0	-
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益	13,793	12,094
法人税、住民税及び事業税	4,258	3,525
法人税等調整額	190	13
法人税等合計	4,068	3,511
四半期純利益	9,725	8,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,441	8,484

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,725	8,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	3
為替換算調整勘定	70	985
その他の包括利益合計	88	982
四半期包括利益	9,813	9,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,529	9,463
非支配株主に係る四半期包括利益	284	101

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はございません。

## (追加情報)

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社はSBIホールディングス㈱及び㈱SBIネオトレード証券と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

## (1) SBIホールディングス㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
極度額	35,000百万円	35,000百万円
貸出実行残高	-	35,000
差引額	35,000	-

## (2) ㈱SBIネオトレード証券

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
極度額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	4,000	-
差引額	6,000	10,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱及びSBIアルファ・トレーディング㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

## (1) SBIレミット㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
極度額	1,835百万円	2,050百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	1,835	2,050

## (2) SBIアルファ・トレーディング㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
極度額	3,000百万円	3,000百万円
貸出実行残高	1,800	1,300
差引額	1,200	1,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,741百万円	1,901百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	16,830百万円	17,057百万円
委託手数料	9,634	9,583
株式	9,028	8,628
受益証券	598	954
その他	8	-
引受け・売出し手数料	1,171	350
株式	379	281
債券	792	69
募集・売出し手数料	928	623
株式	496	292
受益証券	432	331
その他の受入手数料	5,095	6,499
株式	351	321
債券	1	4
受益証券	1,841	2,099
その他	2,900	4,073
トレーディング損益	12,962	10,898
金融収益	10,619	10,166
その他の営業収益	18	10
営業収益合計	40,431	38,133

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から生じた収益	16,849百万円	17,068百万円
その他の源泉から生じた収益	23,581	21,064
営業収益合計	40,431	38,133

(注) 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,721円14銭	2,445円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,441	8,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,441	8,484
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

本「第2 保証会社以外の会社の情報」中の「1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」及び「2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」については、2022年6月30日までに公開されている情報に基づき記載しています。

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2022年7月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社村田製作所）

(1) 発行日

2021年1月4日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

(4) 理由

株式会社村田製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
普通株式	675,814,281株	東京証券取引所プライム市場 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株

2. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

(1) 発行日

2021年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関して

いかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月30日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

3. 株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年1月14日

(2) 売出価額の総額

800百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

4. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年3月2日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対

象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

5. 株式会社SBI証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

(1) 発行日

2021年5月20日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月30日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

6. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ローム株式会社）

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(4) 理由

ローム株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関してい

かなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	103,000,000株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

7. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

8. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（住友不動産株式会社）

(1) 発行日

2021年6月10日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友不動産株式会社  
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(4) 理由

住友不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月30日現在)		
普通株式	476,085,978株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

9. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン建社債（住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2021年6月9日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

B 株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

A 住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社リクルートホールディングス

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友金属鉱山株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月24日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社リクルートホールディングス

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月22日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月22日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

10. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

11. 株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月17日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

12. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年6月24日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

13. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2021年6月28日
- (2) 売出価額の総額  
300百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由  
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

14. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2021年7月13日
- (2) 売出価額の総額  
400百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由  
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

15. 株式会社 S B I 証券2022年8月26日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン  
円建社債(ローム株式会社、株式会社良品計画)

(1) 発行日

2021年8月26日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

B 株式会社良品計画

東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

(4) 理由

A ローム株式会社

ローム株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社良品計画

株式会社良品計画は、対象銘柄の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A ローム株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	103,000,000株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

B 株式会社良品計画

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年4月14日現在)		
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株

16. 株式会社SBI証券2023年3月8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2021年9月7日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月30日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

17. 株式会社SBI証券2022年9月8日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債(Zホールディングス株式会社、マツダ株式会社)

(1) 発行日

2021年9月7日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A Zホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町1番3号

B マツダ株式会社

広島県安芸郡府中町新地3番1号

(4) 理由

A Zホールディングス株式会社

Zホールディングス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係

者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B マツダ株式会社

マツダ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A Zホールディングス株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月16日現在)		
普通株式	7,596,161,561株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月16日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B マツダ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月27日現在)		
普通株式	631,803,979株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

18. 株式会社SBI証券2023年9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年9月9日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		

証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位 1 口
------------	-------------	---------	----------

19. 株式会社 S B I 証券2022年 9 月15日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債（カシオ計算機株式会社、ヤマハ発動機株式会社）

(1) 発行日

2021年 9 月14日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A カシオ計算機株式会社

東京都渋谷区本町 1 - 6 - 2

B ヤマハ発動機株式会社

静岡県磐田市新貝2500番地

(4) 理由

A カシオ計算機株式会社

カシオ計算機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記19. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記19. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A カシオ計算機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年 6 月29日現在)		
普通株式	249,020,914株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

B ヤマハ発動機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年5月13日現在)		
普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

20. 株式会社SBI証券2023年9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年9月17日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記20.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

21. 株式会社SBI証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年10月12日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記21.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っ

ておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

22. 株式会社SBI証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年11月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

23. 株式会社SBI証券2023年11月28日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社オリエンタルランド、ソフトバンクグループ株式会社）

(1) 発行日

2021年11月29日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社オリエンタルランド  
千葉県浦安市舞浜1番地1  
B ソフトバンクグループ株式会社  
東京都港区海岸一丁目7番1号

(4) 理由

A 株式会社オリエンタルランド

株式会社オリエンタルランドは、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ソフトバンクグループ株式会社

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社オリエンタルランド

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
普通株式	363,690,160株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月29日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B ソフトバンクグループ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月24日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

24. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債（株式会社サイバーエージェント、株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2021年12月1日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

B 株式会社小松製作所  
東京都港区赤坂二丁目3番6号

(4) 理由

A 株式会社サイバーエージェント

株式会社サイバーエージェントは、対象銘柄の発行会社であり、上記24.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社小松製作所

株式会社小松製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記24.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社サイバーエージェント

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年4月28日現在)		
普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

B 株式会社小松製作所

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月20日現在)		
普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数100株

25. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月6日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記25.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところ

により、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

26. 株式会社SBI証券2022年12月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債（ヤマハ発動機株式会社、丸紅株式会社）

(1) 発行日

2021年12月9日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A ヤマハ発動機株式会社

静岡県磐田市新貝2500番地

B 丸紅株式会社

東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(4) 理由

A ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 丸紅株式会社

丸紅株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A ヤマハ発動機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年5月13日現在)		
普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

B 丸紅株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	1,717,593,497株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月24日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

27. 株式会社SBI証券2023年6月16日満期早期償還条項付/他社株式株価変動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

(1) 発行日

2021年12月15日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソフトバンクグループ株式会社  
東京都港区海岸一丁目7番1号

(4) 理由

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記27.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月24日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

28. 株式会社SBI証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2021年12月14日
- (2) 売出価額の総額  
600百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由  
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記28.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

29. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2021年12月21日
- (2) 売出価額の総額  
500百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由  
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記29.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

30. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

(1) 発行日

2022年1月5日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス  
東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記30.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月22日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月22日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

31. 株式会社SBI証券2023年1月6日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン 円建社債(株式会社安川電機、東京エレクトロン株式会社)

(1) 発行日

2022年1月5日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社安川電機  
北九州市八幡西区黒崎城石2番1号  
B 東京エレクトロン株式会社  
東京都港区赤坂五丁目3番1号

(4) 理由

A 株式会社安川電機

株式会社安川電機は、対象銘柄の発行会社であり、上記31.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日

における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 東京エレクトロン株式会社

東京エレクトロン株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記31.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社安川電機

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年5月27日現在)		
普通株式	266,690,497株	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株

B 東京エレクトロン株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月21日現在)		
普通株式	157,210,911株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月21日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

32. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月29日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記32.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	33,260,000口	東京証券取引所	売買単位1口

33. 株式会社 S B I 証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債（昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社）

(1) 発行日

2022年1月11日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号

B ミネベアミツミ株式会社

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

(4) 理由

A 昭和電工株式会社

昭和電工株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記33.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ミネベアミツミ株式会社

ミネベアミツミ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記33.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 昭和電工株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年5月13日現在)		
普通株式	184,901,292株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

B ミネベアミツミ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
普通株式	427,080,606株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

34. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社小松製作所)

(1) 発行日

2022年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(4) 理由

株式会社小松製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記34.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月20日現在)		
普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

35. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(旭化成株式会社)

(1) 発行日

2022年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

(4) 理由

旭化成株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記35.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償

還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	1,393,932,032株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

36. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債（住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社）

(1) 発行日

2022年1月12日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友化学株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

B セイコーエプソン株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(4) 理由

A 住友化学株式会社

住友化学株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記36.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B セイコーエプソン株式会社

セイコーエプソン株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記36.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友化学株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月23日現在)		
普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

B セイコーエプソン株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
普通株式	399,634,778株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

37. 株式会社SBI証券2022年9月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニーグループ株式会社)

(1) 発行日

2022年3月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニーグループ株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニーグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記37.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月28日現在)		
普通株式	1,261,081,781株	東京証券取引所プライム市場 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

38. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(住友金属鉱山株式会社)

(1) 発行日

2022年3月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

(4) 理由

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記38.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準

以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月24日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年6月1日から2022年6月24日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

39. 株式会社SBI証券2024年6月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 発行日

2022年6月20日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信(銘柄コード:1321.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記39.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	271,203,043口	東京証券取引所	売買単位1口

40. 株式会社SBI証券2024年6月28日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225 連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2022年6月27日
- (2) 売出価額の総額  
500百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由  
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 (銘柄コード: 1321.T) の受益権を表章する受益証券 (以下「対象受益証券」という。) の発行会社であり、上記40. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日 (最終償還判定日を除く。) における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額 (もしあれば) の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	271,203,043口	東京証券取引所	売買単位1口

41. 株式会社SBI証券2024年7月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225 連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2022年7月19日
- (2) 売出価額の総額  
1,000百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由  
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 (銘柄コード: 1321.T) の受益権を表章する受益証券 (以下「対象受益証券」という。) の発行会社であり、上記41. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日 (最終償還判定日を除く。) における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額 (もしあれば) の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	271,203,043口	東京証券取引所	売買単位1口

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

### 1．株式会社SBI証券2022年7月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社村田製作所）

株式会社村田製作所

#### (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第86期

（自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日）

2022年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

#### (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

### 2．株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ファンック株式会社）

ファンック株式会社

#### (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第53期

（自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日）

2022年6月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

#### (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

### 3．株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

#### (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第9期

（自 2020年5月21日  
至 2021年5月20日）

2021年8月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第10期半期

（自 2021年5月21日  
至 2022年11月20日）

2022年2月16日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

5. 株式会社SBI証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)  
ファナック株式会社

上記2.を参照のこと。

6. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ローム株式会社)  
ローム株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類  
第64期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

7. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

8. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(住友不動産株式会社)  
住友不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類  
第89期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

住友不動産株式会社関西支店  
(大阪市北区中之島三丁目2番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

9. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債(住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス)

A 住友金属鉱山株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第97期

(自 2021年4月1日

2022年6月24日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
住友金属鉱山株式会社大阪支社  
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

B 株式会社リクルートホールディングス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第62期

(自 2021年4月1日

2022年6月22日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

10. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場  
投信)

上記3. を参照のこと。

11. 株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場  
投信)

上記3. を参照のこと。

12. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

13. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

14. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

15. 株式会社SBI証券2022年8月26日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債(ローム株式会社、株式会社良品計画)

A ローム株式会社

上記6. を参照のこと。

B 株式会社良品計画

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第43期

(自 2020年9月1日  
至 2021年8月31日)

2021年11月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第44期第2四半期

(自 2021年11月1日  
至 2022年2月28日)

2022年4月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年11月30日に関東財務局長に提出

ロ. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年12月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記ロ. の臨時報告書の訂正報告書)を2022年1月19日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

16. 株式会社SBI証券2023年3月8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)  
ファナック株式会社

上記2. を参照のこと。

17. 株式会社SBI証券2022年9月8日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(Zホールディングス株式会社、マツダ株式会社)

A Zホールディングス株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第27期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日)

2022年6月16日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B マツダ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第156期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日)

2022年6月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

18. 株式会社SBI証券2023年9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

19. 株式会社SBI証券2022年9月15日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン

円建社債(カシオ計算機株式会社、ヤマハ発動機株式会社)

A カシオ計算機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第66期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日)

2022年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ヤマハ発動機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第87期

(自 2021年1月1日  
至 2021年12月31日) 2022年3月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第88期第1四半期

(自 2022年1月1日  
至 2022年3月31日) 2022年5月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2022年5月13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

20. 株式会社SBI証券2023年9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

21. 株式会社SBI証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

22. 株式会社SBI証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

23. 株式会社SBI証券2023年11月28日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(株式会社オリエントランド、ソフトバンクグループ株式会社)

A 株式会社オリエントランド

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第62期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ソフトバンクグループ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第42期

(自 2021年4月1日

至 2022年3月31日)

2022年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

24. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債(株式会社サイバーエージェント、株式会社小松製作所)

A 株式会社サイバーエージェント

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第24期

(自 2020年10月1日

至 2021年9月30日)

2021年12月10日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第25期第2四半期

(自 2022年1月1日

至 2022年3月31日)

2022年4月28日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年12月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B 株式会社小松製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第153期

(自 2021年4月1日

至 2022年3月31日)

2022年6月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

ロ.金融商品取引法第24条の5第5項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

25. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信轉換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

26. 株式会社SBI証券2022年12月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株轉換条項付 デジタルクーポン円建社債(ヤマハ発動機株式会社、丸紅株式会社)

A ヤマハ発動機株式会社

上記19. Bを参照のこと。

B 丸紅株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第98期

(自 2021年4月1日

至 2022年3月31日)

2022年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

丸紅株式会社大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目2番1号)

丸紅株式会社中部支社

(名古屋市中区錦二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

27. 株式会社SBI証券2023年6月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

ソフトバンクグループ株式会社

上記23. Bを参照のこと。

28. 株式会社SBI証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信轉換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

29. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信轉換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

30. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

株式会社リクルートホールディングス

上記9. Bを参照のこと。

31. 株式会社SBI証券2023年1月6日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債(株式会社安川電機、東京エレクトロン株式会社)

A 株式会社安川電機

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第106期

(自 2021年3月1日

2022年5月27日 関東財務局長に提出

至 2022年2月28日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社安川電機東京支社

(東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)

株式会社安川電機大阪支店

(大阪市北区堂島二丁目4番27号 JRE堂島タワー)

株式会社安川電機中部支店

(愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

B 東京エレクトロン株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第59期

(自 2021年4月1日

2022年6月21日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

32. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

33. 株式会社SBI証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債（昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社）

A 昭和電工株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第113期

（自 2021年1月1日

至 2021年12月31日）

2022年3月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第114期第1四半期

（自 2022年1月1日

至 2022年3月31日）

2022年5月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年4月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ミネベアミツミ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第76期

（自 2021年4月1日

至 2022年3月31日）

2022年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

34. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）  
株式会社小松製作所

上記24. Bを参照のこと。

35. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（旭化成株式会社）  
旭化成株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第131期

（自 2021年4月1日

至 2022年3月31日）

2022年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

36. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債(住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社)

A 住友化学株式会社

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第141期

(自 2021年4月1日

2022年6月23日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B セイコーエプソン株式会社

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第80期

(自 2021年4月1日

2022年6月29日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

37. 株式会社SBI証券2022年9月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニーグループ株式会社)

ソニーグループ株式会社

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第105期

(自 2021年4月1日

2022年6月28日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

38. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(住友金属鉱山株式会社)

住友金属鉱山株式会社

上記9.Aを参照のこと。

39. 株式会社SBI証券2024年6月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第20期

(自 2020年7月9日

至 2021年7月8日)

2021年9月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第21期半期

(自 2021年7月9日

至 2022年1月8日)

2022年3月30日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

40. 株式会社SBI証券2024年6月28日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

上記39.を参照のこと。

41. 株式会社SBI証券2024年7月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

上記39.を参照のこと。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株 式 会 社 S B I 証 券  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 繁 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 亮 太

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実行責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。